

本格化する住宅復興



住宅研究部長 水谷 明大

(キーワード) 東日本大震災、住宅再建、生活支援、地域の課題

1. はじめに

東日本大震災から2年が経過した。この大震災では全壊約13万戸、半壊約27万戸、一部損壊など73万戸に及ぶ住宅への被害があった。2012年12月時点でおお、約32万人の被災者が応急仮設住宅などにおける避難生活を強いられており、住宅の再建、復旧の迅速な展開は大きな課題である。各自治体では復興計画の確立とともに住宅再建の道筋をつけつつあるが、今後恒久的住宅として岩手県、宮城県だけでも9万戸にも上る住宅供給が必要とされ、そのうち災害公営住宅として約2万戸が計画されている。原発事故の影響から計画公表に至っていない福島県分が今後具体化されれば更にその数字は膨らむこととなる。

被災地域における住宅建設戸数は伸びつつあるが、各地の復興事業の進展とともに住宅の再建も本格化が待たれる。

2. これまでの取り組み

被災直後から現在に至るまで、避難生活、仮設住宅等の確保、住宅の再建、復旧など各段階に応じて被災者の居住の確保、生活支援に係る努力が続けられており、国総研としても各段階において自治体等への助言など支援を行うとともに関連する調査研究を行ってきた。

特に、過疎化、高齢化が進む地域における大災害であったことから、高齢者の生活支援、地域コミュニティの維持、地域の活力維持を始めとして様々な課題が顕在化しており、居住の確保、住宅計画においてもこれらの課題への対応が求められてきた。

国総研として取り組んできた活動から住宅分野に関わるものを例示すると、応急仮設住宅建設に関する自治体への指導・助言、地域の住宅供給体制強化に向けた組織化の検討における技術的な支援、災害

公営住宅建設促進に向けた供給計画確立やモデル的な計画づくりへの技術的な支援などがある。

3. 今後の課題

これまでの取り組みにおいて明らかになった課題、住宅再建が本格化していく際に課題とされることとして、①再建のスピードアップと需要量に対応できる住宅生産体制の確立、②被災者の居住ニーズにあった住宅の供給、③地域の活力や地域コミュニティの維持・再生、④大量供給後の住宅の維持保全などを上げることができる。

国総研としてはこれらの課題に対応し、引き続きその解決の方向付け、今後の展開のモデルづくり、制度やしくみづくり、基準や評価手法の確立などに向け取り組んでいくこととしている。

①再建のスピードアップと需要量に対応できる住宅生産体制の確立

一日も早い仮設住宅等における避難生活の解消に向け供給・再建のスピードアップを図ることは最も重要な課題と言って良い。また、今後復興の進展に伴い住宅需要も急速に高まることが予想されている。短期間に大量の供給を行っていくための住宅生産体制の確立が課題であり、材料・資材の確保、輸送、人の確保など様々な観点からの取り組みが必要となる。

更に、既に復興事業の本格化を迎え建設資材の高騰も懸念される中、居住者の負担軽減のため、一層のコスト低減を図る方策についても課題となる。

②被災者の居住ニーズにあった住宅の供給

被災者の実情を踏まえた住宅供給計画の早期具体化に向け、引き続き市町村への支援が必要と思われる。高齢者への生活支援、地域コミュニティの維持、地域の住まい方に合った住宅の供給、生業に配慮した住宅計画づくりなどの課題への対応についても引

き続き検討していく必要がある。また、被災地では地域防災についても住民意識が高く、住宅計画においても検討が必要である。

更に、時間の経過とともに居住者のニーズも変わっていく可能性があり、住宅供給計画も見直しながら柔軟に対応していくことも課題であろう。

③地域の活力と地域コミュニティの維持・再生

住宅の供給は地域の活力や地域コミュニティの維持に貢献するとともに、地域の活力が居住の質の向上にも寄与するという面がある。住宅計画を具体化していくにあたり「地域力の再生」も念頭に進める必要がある。

また、多くの地方都市が抱える中心市街地の疲弊の問題は被災地においても顕著であり、復興を機に活力を再生するという観点で取り組んでいくことは重要である。

④大量供給後の住宅の維持保全

住宅の供給後、長期間にわたり機能を保持していくためには、その管理、維持保全がきちんと行われる必要があるが、供給体制とともに維持保全の体制についても予め整えておくことも重要な課題となる。ストック管理の観点からは更新時期も念頭においた検討も必要であろう。

4. おわりに

災害は地域の抱える課題を加速し顕在化させると言われる。東日本大震災も例外ではない。高齢化、過疎化、地域コミュニティ・・・どれをとっても他の地域でも一層取り組みを強化していかなければならない課題である。また災害に向き合いながら課題に対応していくことが求められている地域は多い。

この復興の過程は、地域の防災力強化のモデルとなるとともに、地域の抱える諸課題への対応という観点でもモデルとなるものでなければならない。

筆者は東日本大震災発生当時、中国（北京）に派遣されており、外から災害後の対応を観察することとなったが、災害への対応の過程は中国側の関係者にも大きい関心を持って捉えられていた。中国だけでなく、全世界から注目を集めていると言ってよい。

この度の震災とその復興の過程と明らかになった

課題とその解決の方向は、国内はもちろんのこと、諸外国においてもこれからの地域づくり、住まいづくりに生かされなければいけないと感じている。

付け加えると、四川大地震の復興事業は3年でその大半を収束させている。その復興事業の展開は極めてスピーディであった。四川大地震も死者行方不明者8万7千余（大半は住宅、学校などの倒壊による被害）、倒壊家屋500万（間＝部屋）余という甚大な被害をもたらしている（筆者が派遣されたのはその復興過程への日中間の技術協力の一つとして行われた、耐震・防災に携わる人材の養成に関わるプロジェクト）。発災直後の避難、仮設住宅など仮住居、住宅の再建、移転などその過程は我が国と同様であるが、震災後3年の報告によれば再建された住宅戸数は約220万戸、住宅の補修補強は約440万戸に上るとされる。迅速な復旧復興は中国政府でも重要視されこの震災の復興過程は「モデル」となるものということが強く意識されていたようである。

国情の違い、特に地方政府と中央政府の役割分担、経済格差を背景にした地域間経済協力の強力な展開、右肩上がりの経済下での復興など、我が国の事情や背景と異なる部分も多いが、早い計画の具体化、迅速な事業展開、協力・支援体制、地域経済活性化への取り組み、記録と保存・・・その過程には（他山の石とすべきことも含め）参考とするところ多々あると感じている。

【参考資料】

- 1) 国総研研究報告No. 52「2011 年東日本大震災に対する国土技術政策総合研究所の取り組み－緊急対応及び復旧・復興への技術支援に関する活動記録－」2013. 1
<http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/rpn/rpn0052.htm>
- 2) 復興庁ウェブサイト「復興の現状と取組」；
<http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-1/>
- 3) （独）国際協力機構（JICA）ウェブサイト「中国耐震建築人材育成プロジェクト」；
<http://www.jica.go.jp/project/china/006/index.html>
- 4) 国立国会図書館 レファレンス2011. 9「中国四川大地震から3年―復興再建の経緯と課題―」